

並行在来線の初期投資について

令和3年6月8日
並行在来線課

資料 5

項目		H29 収支予測調査結果		R3.5現在見込額	増減	備考
			税抜き ※	税抜き		
JRからの譲渡資産	鉄道資産 土地、線路、電路、橋梁、トンネル、 駅、ホーム、変電所、車両基地 等	152億円	138億円	84億円	△54億円	JR提示額(簿価) …P2参照
	車両 旅客車両、除雪車(ラッセル)	97億円	88億円	10億円	△78億円	
開業前設備投資 指令分離工事、駅・発券機改修、 管理ソフト作成 等		44億円	40億円	40億円	—	今後、投資内容や金額 を精査
開業準備(出資金の一部) 会社設立費用、開業前人件費、 事務所運営費 等		14億円	14億円	20億円	+6億円	開業遅延に伴う負担増 (6.2億円) …P3参照
初期投資 合計		307億円	280億円	154億円	△126億円	
参考：富山県 (H24)		—	288億円	185億円		

※ 初期投資に係る消費税は還付される見込のため税抜額を表示 (県補助も税抜予定)

JRからの資産譲渡額について（令和3年5月時点）

※ 記載金額は税抜き

	H29収支予測調査 (H30.6公表)		R3.4月 JR提示額 (R5年度末想定簿価)		増減
	金額	備考	金額	備考	
鉄道資産 (土地、設備)	138億円	他県計画単価から推計	84億円	既存設備 77億円 設備更新見込7億円	△ 54億円
車両	88億円	車両新造 44両(22編成) 車両数は他県事例から推計	10億円	県内区間現使用車両 30両(15編成) 新・中古車 2両(1編成)	△ 78億円
計	226億円		94億円		△ 132億円
参考：富山県	230億円	—	110億円	—	△ 120億円

1 これまでの対応

- R2.5月～ JRから固定資産台帳の提示
県において台帳データの確認
県・JRとともに、台帳と資産の現地確認（一部）
- R2.11月 JRに対し台帳データの修正・再確認等を依頼（譲渡対象や耐用年数等）
- R3.4月 JRから1年遅延を反映した修正後の想定簿価の提示

2 今後の予定

- (1) JRへの依頼
 - ・不要資産の撤去（または撤去費相当額の減額）
 - ・開業前修繕の徹底
 - ・開業後の人的支援（JR出向者人件費の一部負担）
- (2) 全ての譲渡資産を現地確認し、譲渡額を確定（R5年度の譲渡契約締結時まで継続して実施）

JRの対応を確認したうえで、資産譲渡の基本合意を予定

「経営計画策定」および「鉄道・運輸機構からの出資」スケジュール

時 期	経営計画の策定 (並行在来線対策協議会が策定)	「鉄道・運輸機構からの出資」手続き	
		地域公共交通計画 (地方公共団体が策定)	鉄道事業再構築実施計画 (並行在来線会社が作成)
令和3年5月	—	法定協議会を設置 ・ 計画内容の協議	
6～7月	・ 計画内容の検討	・ 計画内容の検討	
8月頃	JRとの資産譲渡の基本合意 対策協議会幹事会 ・ 最終案の作成	法定協議会 ・ 最終案の作成	国と協議を進めながら作成
9月議会	・ 計画内容の説明	・ 計画内容の説明	
10月頃	対策協議会 ・ 経営計画策定	・ 計画決定 ⇒ 国へ提出	
11月頃			・ 国交大臣に認定申請 ⇒ 認定
12月頃		・ 鉄道・運輸機構に対し出資を申込み	
令和4年3月頃		・ 出資の実行	

※ 鉄道・運輸機構から出資を得るには2つの計画を作成する必要